

「IoTデータ取引ビジネスの最新動向—その2」

- IoTデータ取引ビジネスの取組み状況と今後の展望
- データ駆動型社会実現の可能性
- IoTデータ取引事業者の戦略、ビジネスモデル
- IoTデータ利活用の現場最前線（事例と課題）

講師

（座長 —— 総合司会） 東京大学 大学院工学系研究科 教授
経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐（総括）
株式会社日本データ取引所 代表取締役社長
株式会社情報通信総合研究所 ソーシャルイノベーション研究部 副主任研究員
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング エリアマーケティング部 部長

森川博之氏
河野孝史氏
森田直一氏
松原徳和氏
矢野達也氏

（講演順）

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 TEL 03(3498)0911(代) FAX 03(3498)0909

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 765 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「IoTデータ取引ビジネスの最新動向 (その2)」

日 時 平成 30年 6月 27日 (水) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
	<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">●IoTデータ取引ビジネスの取組み状況と今後の展望●データ駆動型社会実現の可能性●IoTデータ取引事業者の戦略、ビジネスモデル●IoTデータ利活用の現場最前線 (事例と課題)	
	<p>企業や社会の課題を解決するイノベーションの1手段として、IoTで収集したデータの活用が期待されています。自社で収集したデータだけでなく、異分野で取得されたデータと組み合わせることにより、新たな価値を創り出す試みも始まっています。このような、データを提供したい企業とデータを利用したい企業をマッチングしてスムーズな取引を仲介するビジネスがデータ取引ビジネスです。</p> <p>データ取引ビジネスの動きは最近活発になってきています。今年5月に個人情報保護法が改正され個人情報を利用する際のルールが整備されました。既に、データ取引所の商用サービスが始まっており、取引ビジネス市場への参入を企画する事業者が現れています。11月末には、データ取引ビジネスの健全な成長のため民間企業及び関係省庁で構成する「データ流通推進協議会」が設立される予定です。</p> <p>今後、データ取引ビジネスは、データ駆動型社会の実現を目指しどのように進展するのでしょうか？ 昨年、官民データ活用推進基本法が整備され気象データなどの公共機関のデータの無償オープン化が進展し利活用ビジネス創出の取組みが活発です。民間企業でも、データの無償オープン化を推進する企業が出現するかもしれません。あるいは、競争戦略上、価値あるデータを囲い込もうとする企業が現れるかもしれません。</p> <p>このため、「IoTデータ取引ビジネスの最新動向」の二回目として、経済産業省、データ取引事業者、並びに、IoTデータを実際に連携させ利活用している事業者など各界から講師を招き、取組み状況や今後の展望について、解決すべき課題も含めご講演頂き、皆様とともに、IoTデータ取引ビジネスの可能性やデータ駆動型社会実現に向けた課題について議論してまいります。</p>	
	<p>(座長-総合司会)</p> <p>東京大学 大学院工学系研究科 教授 森 川 博 之</p>	

13:00 ～ 13:10	(ご挨拶) 「本フォーラムの狙い」	質疑 応答	森川博之氏 東京大学 大学院工学系研究 科 教授
13:10 ～ 14:05	(基調講演) 「IoTデータ流通・利活用の環境整備について」 ●ご講演内容検討中	質疑 応答	河野孝史氏 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐(総括)
14:05 ～ 15:00	「日本のデータ取引の今とこれから」 ●日本におけるデータ流通の現状 ●日本データ取引所 (J-DEX) とは ●J-DEXが目指すビジネスモデル ●事例紹介 ●データ取引の今後の展望	質疑 応答	森田直一氏 株式会社日本デ ータ取引所 代表取締役社長
(休憩／意見交換／名刺交換) (15:00～15:10)			
15:10 ～ 16:05	「IoTが実現する社会の新しい見え方・見せ方」 ——コネクタブル、アクセシブルからメジャラブルへ—— ●観光分野における指標計測の現状 ●事例紹介 -イベントの来訪者と経済効果把握 -IoTを活用したRESASデータ 等 ●IoTが実現する社会の新しい見え方・見せ方	質疑 応答	松原徳和氏 株式会社情報通信 総合研究所 ソーシャルイノベ ーション研究部 副主任研究員
16:05 ～ 17:00	「ドコモ携帯電話位置情報のマーケティング分析および 公共調査への活用」 ●「モバイル空間統計」とは ●「モバイル空間統計」のビジネスモデル ●「モバイル空間統計」の特長 ●「モバイル空間統計」の利用例の紹介 ●「モバイル空間統計」の課題と今後の展望	質疑 応答	矢野達也氏 株式会社ドコモ・ インサイトマーケ ティング エリアマーケティ ング部 部長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

今後の開催予定

開催月	時間	テーマ
H30.7	13時～17時	「OTTとキャリアの新しい関係」 ～SNS/動画配信が全盛の今、両者の関係性とNW作りの今後を占う～ (-マルチメディア推進フォーラム-PART766-)

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

- 委員長**
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
- (運営諮問委員会幹事)**
- 代表幹事**
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
- 副代表幹事**
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
- 幹事**
鈴木 茂樹 総務省 総務審議官
秋本 芳徳 総務省 大臣官房 企画課長
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局総務課長
西尾 崇 国土交通省 道路局 高度道路交通システム (ITS) 推進室長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
- 有富寛一郎 ㈱スカパーJSAT 顧問
片山 泰祥 情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
春日 篤 日本放送協会 技術局長
篠原 弘道 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
井伊 基之 東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
森下 俊三 西日本電信電話㈱ シニアアドバイザー
加藤 薫 ㈱NTTドコモ 相談役
船橋 哲也 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
木村 文治 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長
海野 忍 NTTコムウェア㈱ 代表取締役社長
藤本 秀雄 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
植木 英次 ㈱NTTデータ 代表取締役副社長執行役員
安田 豊 公益財団法人KDDI財団 理事長
渡辺 文夫 ㈱KDDI 総合研究所 代表取締役会長

- 内田 義昭 KDDI㈱
宮川 潤一 ソフトバンク㈱
石原 直 東京大学大学院
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所
遠藤 信博 日本電気㈱
新野 隆 日本電気㈱
手島俊一郎 日本電気㈱
松本 端午 富士通㈱
- 成宮 憲一 富士通㈱
大槻 次郎 ㈱富士通研究所
安田 誠 ㈱日立製作所
伊藤 明男 ㈱日立国際電気
川崎 秀一 沖電気工業㈱
ジエシユン・ウオン ㈱アパルーション&ネットワークズ
- 取締役執行役員専務
取締役専務 兼 CTO
工学系研究科 特任教授
代表取締役社長
代表取締役会長
代表取締役 執行役員社長 兼 CTO
顧問
執行役員常務
サービスプラットフォーム部門
副部門長
社会基盤ビジネス本部 顧問
常務取締役
執行役員
執行役専務
代表取締役会長
代表取締役社長

(主な設立発起人)

- 齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
- 杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

- 甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム - PART765 - 開催

- 日時 平成 30年 6月 27日 (水) 13時00分~17時00分
- 会場 アイビーホール 青学会館
〒150-0002 渋谷区渋谷4-4-25 TEL 03-3409-8181(代)

●受講料 ¥49,970.- (受講者1名交替可) 資料・コーヒー・消費税を含む

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-3498-0911
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 FAX (03)-3498-0909
E-mail hightech@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱東京UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※送金が開催日以降による場合は予めご連絡下さい。
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、6月20日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。



- 地下鉄 銀座線・千代田線・半蔵門線 表参道駅下車(青山学院方面出口) B1出口・B3出口より徒歩5分
- 都営バス 渋谷駅前 ↔ 新橋駅北口 (渋88) 南青山5丁目 下車

<http://www.aogaku-kaikan.co/jp>

「マルチメディア推進フォーラム - PART765 - 申込書

(申込日) 月 日

会社名			TEL ()	—
			FAX ()	—
			E-mail:	
会社住所	〒			
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)		
支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書-要・不要	

きりとり線